

カイロ業界 の周辺

Legal Outsider

8

法律のわく外で 思考錯誤のカイロ界

Legal Outsider : Struggling for Identity

JCAとPAACでJFCの結成 (1981~1994)

カイロ業界の動きは常に目まぐるしかった。業界の大同団結の試みは何度も行なわれた。1961年の日本カイロプラクティック総連盟(JCA)、1977年の日本カイロ団体連合会、1981年の日本カイロプラクティック師会、1992年の日本カイロプラクティック連絡協議会。

教育の基準化も常に重要テーマで、学校協会を作り基準について何度となく話合われた。技術者の資質は教育と密接な関係にあり、カイロを標榜する学校経営者の社会的責任は益々大きくなった。

1988年の世界カイロ連合(WFC)結成は、その加盟資格を持つ日本のDCにまとまるチャンスを与えた。世界のカイロ界との交流を通じ、日本のカイロの遅れを痛切に知らしめ、その対策は日本だけでなく世界のカイロ標準化にも必要なことを教えた。

カイロが盛んになると、それ故に危機感を覚える人が増える。「カイロ」を悪用する人も増える。カイロ業界をめぐる動きはまだ目を離せない。



JCA役員(左側)、PAAC役員(右側) JCA officers on the left and PAAC officers on the right

1981年(昭和56年)11月、全国組織を持つJCAとPAAC(パシフィック・アジア・カイロ協会)の2団体役員は東京平河町の日本都市センターに集まり、日本カイロプラクティック協会連合会(JFC)を結成した。

2団体の協力は、業務事故の際に会員を守る我が国初のカイロ賠償制度を実現するためであった。

1981年当時、JCAは通信講座による系統教育をスタートしたばかりであり、

教育による「安全」を一方とすれば、賠償制度は万一を保証する「安心」策であった。JCAは、会員の心のよりどころとなる「安全」と「安心」の二本の大きな柱を獲得したことになる。

1990年、従来の賠償制度を中心とした運営を時代に合わせて、一層拡大することで合意。新しい人事と政策を決めた。カイロへの風当たりが強い中、新しい流れを作り業界発展の手掛かりを模索する第一歩であった。

There has been a great deal of activity in and around chiropractic with unity frequently discussed and attempted. Leaders of chiropractic schools got together to establish standards. There have been no significant advances on this front but, hopefully, a breakthrough may yet occur.

The birth of the World Federation of Chiropractic (WFC) has had significant effects on many aspects of chiropractic in Japan. Japanese D.C.'s were obliged to form a representative group in collaboration with the many non-D.C. practitioners and finally, on the advice of the WFC, the Chiropractic Council of Japan (CCJ) was formed. Its principal mission has been to establish sound educational standards for the profession in Japan.

When the CCJ commenced its monthly meetings in 1991, it was immediately faced with the official

evaluation of chiropractic by the Japanese Ministry of Health and Welfare. This investigation consisted solely of anecdotes contributed by orthopedists. The CCJ sent the report to the world, condemning its biased view and asking for assistance.

It was, therefore, very timely when WFC President Diem and Secretary-General Chapman-Smith came to Japan in 1992 and visited with the Vice-Minister of Health and Welfare, Mr. Sonoda, to explain about chiropractic around the world. The WFC top officials also had a discussion with Japanese D.C.'s and met with the Japanese chiropractic leaders.

Medical association and masseur/Shiatsu groups kept saying chiropractic was illegal and dangerous. Its increasing voice made chiropractic profession necessary to form a coalition and the Chiropractic Federation of Japan was established in 1992.

大同団結の試み：日本カイロ団体連合会 1977

JCA Unity Efforts : Formation of Japan Association of Chiropractic Organizations
September 23, 1977. It lasted only shortly.



1977年11月4日、ジェンシー学長の来日の機会を利用して、カイロプラクティック10団体が笹川記念館に集まり、「日本カイロ団体連合会」（藤井尚治議長）を結成した。カイロプラクターが自覚をもって自己規制し、カイロのスタンダードを高める連絡協議会にすることで全意が合意。その後、自然消滅した。

Dr. J. Janse met with leaders of chiropractic organizations and made suggestions for professional unity.

ジェンシー学長は集まったカイロ団体の代表に8つの提言を行なった。

- (1)日本に一つのカイロプラクティックの組織を作る。すべての人が一つの旗の元に集まる。
- (2)目標を掲げて、自分たち独自のプログラムを作る—思考の具体化。
- (3)自分たちの望むカイロプラクティックとその教育基準を設定し、目標達成の年月を決めよ。そして対外的、行政に

その努力を認めさせよ。

- (4)既得権を活用せよ。外国の大学と連携し教育の単位制を導入せよ。
- (5)テクニック論者になるな。
テクニックの優劣や相違の論争は無意味である。テクニックでカイロはまとめられない。
- (6)日本のカイロは、国家的、学派的、テクニック別の植民地になってはならない。

(7)影響力のある人を活用せよ—我われの周囲には力のある先輩、医師、学者、有識者、患者が大勢いる。その人たちを活用せよ。

(8)「日本のカイロをいかにして良くできるか」—これが我々の永遠にして共通の話題である。この考えに立つ限り例え意見の違いがあっても必ず同じテーブルで話し合うことが出来るはずである。

学校協会 1980~1997 Japan Association of Chiropractic Schools



Leaders of chiropractic education got together for solutions

日本のカイロプラクティック教育標準化の試みは、1980年1月に結成された日本カイロプラクティック学校協会が最初だった。会場の塩川スクールに集まったのはJCA、PAAC、塩川スクール、オリエンタル協会（写真参照）。オリエンタル協会の山田新一氏を会長に選び、規約の承認、米CCE代表招聘などを話し合った。その後山田氏が病死するなど長い空白が続いた。1991年に米CCEから日本のカイロ教育指導者に招待があり、それに応じた5校の代表がダラス会議に参加。米CCEは日本のカイロ教育が無秩序で低レベルの教育が行なわれていることを憂慮して、今後の計画を求めた。帰国後、ダラス会議に刺激された団体が集まり加瀬建造氏を会長に選び、学校協会の復活を決めた。その後遅々として進まず、95年5月、富金原氏を会長に4つの学校8人が集まったが活動は停滞し、1997年のWFC世界大会を迎える。そこで「国際教育憲章」が満場一致で採択された。その中には日本を含めたカイロの未承認国での教育や発展方法の具体的ガイドラインが示されていた。

1998年10月、東京でWFC主催の「日本のカイロ教育コンセンサス会議」が開かれ、翌日の会議のあと「教育共同声明」を行った。このWFC主催の会議に、学校協会の人たちは欠席し、カイロ連もボイコットの声明を出した。自らの手でカイロ教育の基準を作れず、国際的な呼びかけにも応えないのは不可思議である。



国際シンポジウム'88 「カイロプラクティックの可能性」

—21世紀の医療とその展望—

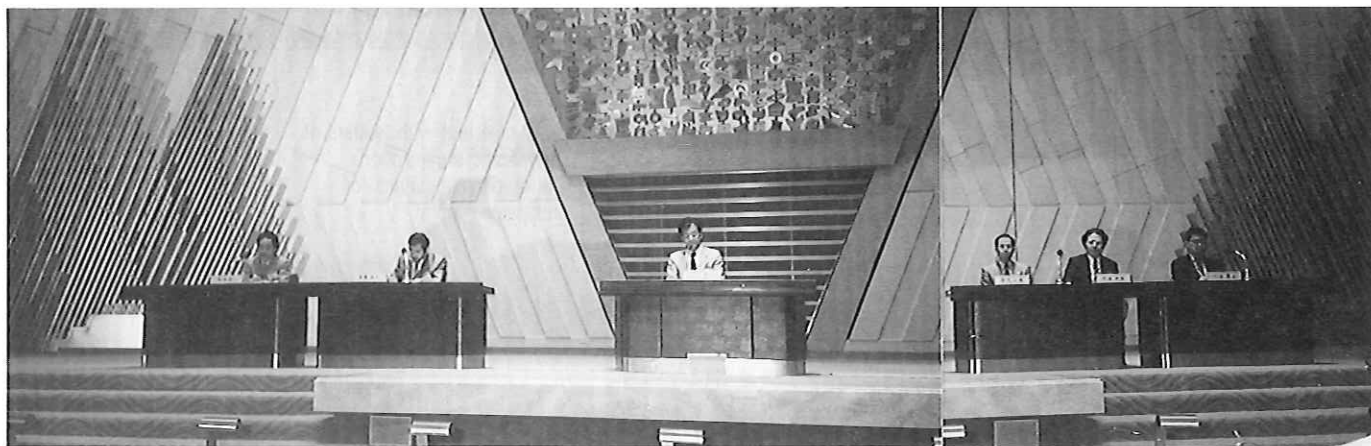
Chiropractic International Symposium '88

CHIROPRACTIC
International Symposium '88



主催/社団法人生命科学振興会

(社)生命科学振興会主催の国際シンポジウムが1988年9月16、17日の2日間、国立京都国際会館で開かれた。カイロ史上に残る大規模なシンポジウムで、国内17のカイロ団体の協力を得て行なわれた意義は大きい。



昭和63年(1988年)9月17日 土曜日

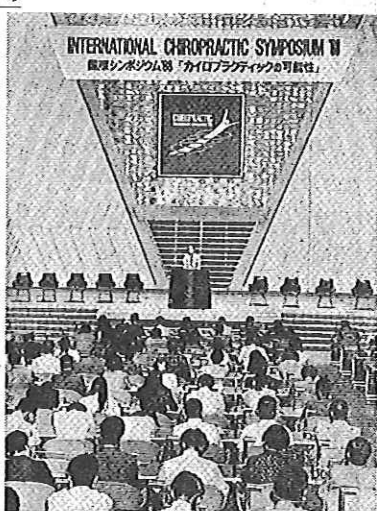
(日刊)

カイロプラクティック

「手技」の普及へ 京で国際シンポ

二十一世紀の医療とその展望をテーマにした国際シンポジウム「カイロプラクティックの可能性」が、十六日午前九時半から、アメリカの十二人の専門家を招き、京都市左京区、国立京都国際会館で開かれた。

カイロプラクティックは、体の骨格のバランスを整えて、その機能を回復させるという、手技による治療法である。アメリカでは、このため、社会人・学生・本のカイロプラクティックや医師



開幕したカイロプラクティックの国際シンポ

な約六百人が参加、松園理事長が、「手技」といって、直ぐは人間が治療法として理解されるが、手技は骨格(セキ)のアンバランスで病気を起す。手技療法を予防医学として発展させる必要がある。とあいさつ。このあと、大阪大の中川米造教授、アメリカのナショナルカレッジ・オブ・カイロプラクティックの会長、ジェームズ・ウィンスタイン氏らが、カイロプラクティックの効能や科学的根拠、今後の課題などについて報告、パネルディスカッションも行われた。十七、十八日も開かれ、分科会の形でカイロプラクティックの意義、治療法について討議される。

International symposium was reported widely by news media



講師及び出演者

米国ナショナル大学 学長 DR. ジェームズ・ウィンスタイン
トムソンテクニック 創始者 DR. クレイ・トムソン
ルネッサンス インターナショナル

プレジデント DR. ジョセフ・フレッシヤー

WE CARE CHIROPRACTIC ASSOCIATION 会長

ピアーズクリニック 院長 DR. ウォルター・ピアーズ

SORSI理事長

DR. リチャード・ケーイ

SORSI インストラクター ビバリー・ヒルズ カイロプラクティック

クリニック 院長 DR. マーク・ビック

ウェスタン ステイツ カイロプラクティック大学 助教授

DR. ミッチェル・ハース

大阪大学 教授(環境医学・医療人類学他)

滋賀医科大学 教授(医学概論) 中川 米造

国立ガンセンター研究所 疫学部長 医学博士

渡邊 昌

奈良教育大学 教授

竹内 宏一

日本カイロプラクティック総連盟 会長 竹谷内 一恵

日本カイロプラクティックリサーチ協会 会長

塩川 満章

東洋カイロプラクティック協会 会長 須藤 清次

◀国際シンポの様子はNHKニュースで3分間好意的な内容で取り上げられ、読売新聞(関西版)と京都新聞でも報道された。公益法人が主催し、カイロ十数団体が協力した成果といえる。



Dr. J.F. Winterstein

日本のDC、役割の模索と団結の試み

What will our New role be — Japanese DC's Dilemma



Nov. 1977 役割の模索



Feb. 1988 団結の試み



Feb. 1989 熱心な会議

1969年に戦後第1号のDCが帰国して以来、70年代、80年代には留学帰国者が急増する。1977年頃よりDCの集まる機運が高まり、何度か会合がもたれた。1988年2月、東海地区のDCが発起人となって久々のDC会が開かれ、所在の分かる47名のうち30名が出席した。その後全国組織をめざして準備の結果、1989年10月1日にDC連絡協議会(DCLC)設立総会が銀座第1ホテルで開かれた。設立総会には21名が出席し、新組織には39名のDCが入会。

DCLCの目的は(1)カイロの正しい情報提供(2)国民のカイロに対する正しい認識と信頼関係(3)国際基準のカイロプラクター育成の努力。その実現のため①WFCへの参加と国際活動の協力、②カイロ各組織団体への代表者会議の設定、③カイロの社会的認知と信頼獲得のための活動、④カイロ研究の情報の提供と交換。

DCLCは91年、92年と臨床検討会を開催。92年度の会議でDC中心の組織を維持しながら、配下にアシスタントの養成を決めた。93年度にその説明会が行なわれ、DCのアシスタント養成のための3年制プログラム(基礎科2年、臨床科1年)がスタート。テキストは米国のカイロの最新テキストを使用し、DCたちが教えた。臨床科ではテクニックを教え、卒業生はDCLCの準会員DCLCAになることが約束された。

1991年にWFC加盟のため、DCLCとJACが協力してCCJを設立。両代表によるコチエアマン運営がスタート。1994年に代表を1人に決めた頃から、DCLCがCCJの役員を独占するようになり、会議もDCLC内の事前協議によりCCJは形骸化していく。DCLCとJACの対立は再燃し、JACは1998年、WFCにDCLCの教育が国際教育憲章に違反していることを通知。それは3年間で合計30時間、DCがテクニックを教えている証拠があった。DCLC会員はその他個人的にも営利セミナーを開いている人がおり、WFCはその事実を重く見てCCJに厳しい勧告を行なった。DCLCは国際批判を浴び、CCJ除名の原因を作ってしまった。

Prior to WW II, there were more than a dozen DC's WHO returned to Japan after receiving a formal education in the U.S.A..Because of the war,for four decades,there were no new DC's returned until 1969.

Through the 1970's numbers of DC increased and,in 1977,a group of DC's assembled to exchange informations and discuss holding regular meetings.In those days there were a dozen of chiropractic associations,some of them were initiated and dominated by DC's.In 1988,a movement started to create a new organization to be called the Doctors of Chiropractic Liaison Committee(DCLC).The DCLC held its inaugural meeting in October 1989 with 21 of its 39 members in attendance.The objectives of the DCLC were to provide accurate informations about chiropractic,to promote a good public image and to bring the educational standard up to an international level.

The DCLC merged with the opposing group,the JAC to form the Chiropractic Council of Japan(CCJ).This made the CCJ an official membership status in the WFC.The CCJ represented Japan internationally and the DCLC started its domestic educational program in 1993.The CCJ was dominated by the DCLC by number.The former JAC group accused the CCJ for having been dominated by the DCLC and they were conducting a technique teaching in their program.The WFC informed the CCJ of establishing a Code of Ethics to ban teaching chiropractic to laypeople.The CCJ could not follow the WFC,for dominating DCLC members refused to abide by.Unfortunately Japanese DC's took it for granted that most DC's were putting on an entrepreneurial seminars for their own profit.They were to be blamed for creating inferior pseudo-chiropractic technicians.The WFC accused the DCLC educational program and terminated the CCJ membership in 1999.

三浦レポート

Miura Report

厚生省は1989年頃から、整形外科医による研究班を設置し、約1年半にわたりカイロプラクティックの効能について検討した結果、研究班は1991年3月に調査答申を厚生省に提出した。

その内容は、カイロプラクティック療法の科学的評価は未だ定まっていなとし、事故予防のために次の4点を指摘。
(1)禁忌対象疾患の認識 (2)一部の危険な手技の禁止 (3)適切な医療受療の遅延防止 (4)誇大広告の規制。

厳密にいうと、これは平成2年度厚生省科学研究費によって行なわれた「脊椎原性疾患の施術に関する医学的研究」でその責任者の名を取って「三浦レポート」と呼ばれる。この内容は英訳されて世界のカイロ界に報道された。

世界に報道された三浦レポート▶

The Muira Report, formally titled "Medical Research on Manipulative Therapy for Diseases of Spinal Origin" presented negative assertions about chiropractic in three areas. These were that there was a lack of scientific proof for chiropractic theories and methods, that there was a lack of safety in chiropractic care, and that exaggerated claims were made by chiropractors in Japan. The fact is that these conclusions were drawn by 8 M.D.'s using inappropriate procedures.

November 22, 1991

MPI's Dynamic Chiropractic

Japanese Government Study Condemns Chiropractic

In the August 16, 1991 issue of "DC" we ran a front page story on the state of chiropractic in Japan, "Unity—A Turning Point for Japanese Chiropractic?" The authors were Drs. Kazuyoshi Takeyachi, and Mitsumasa Endo of the Chiropractic Council of Japan.

While that article presented some positive aspects for chiropractic in Japan, it also noted a familiar foe that is as active in the East as it is in the West—what might be called the allopathic discreditors of chiropractic (ADC).

Drs. Takeyachi and Endo let our readers know that the Japanese Ministry of Health and Welfare (JMHW) had published an official research report of manipulative therapy in 1990 that had been critical of chiropractic.

The JMHW appointed eight MDs to investigate and evaluate chiropractic effectiveness, contraindications, and complications. Four of the MDs were professors of orthopedics; the other four were hospital directors.

The MDs differentiated the nature of the supposed chiropractic damage to the patients by asserting the presence of "active damage" and "passive damage." "Active damage" was explained as distortion of joints and fracture of vertebra, rib, and femur with violent manipulation. "Passive damage" was the "interruption of receiving proper treatment, (i.e. allopathic) and a resultant loss of effectiveness of treatment."

Ron Hendrickson characterized the report as predictable, reflecting the same criticisms that have surfaced around the world every time the issue of the validity of

chiropractic is considered by medically-oriented public authorities. He added, "The report's handling of the issue of chiropractic safety reflects the clearest picture of medical bias and misunderstanding of chiropractic. Individual case histories were cited as evidence of an overall pattern of risk in the routine provision of chiropractic."

Dr. Mitsumasa Endo, co-chairman of the Chiropractic Council of Japan said: "Unlike the commission of inquiry into chiropractic in New Zealand, the method of investigation was extremely unfair." The report concludes by calling for regulation of the chiropractic profession, and the prohibition of "extravagant advertising and the exaggeration of its effectiveness." The report also criticizes chiropractic practitioners: "It is also feared that they bring about confusion into proper medical care by their explanation of the causes of diseases and mechanisms of symptoms and occurrence with selfish and inductive explanation."

The beleaguered Chiropractic Council of Japan needs the assistance of the world chiropractic community. The report reveals that the Japanese MDs are either not up-to-date on studies that have shown chiropractic to be effective, or they are not attempting to gather such information.

Council Co-Chair Endo and Dr. Karuyo requested that research dealing with chiropractic provided to the council MDs responsible for 1 counter the anti-chiropractic government is being fe

Research information mail to:
Mitsumasa Endo, 1
Chiropractic Coun
2621-5 Naborio 1
Kawasaki-shi
Kanagawa 214
Japan

A copy of the J2 study in English is available. Chiropractors written request to the ad

enclose a self-addressed International Chiropractic Japan Re 1110 North Glebe R Arlington, Virg



The Chiropractic Council of Japan; (seated) Dr. Endo and Takeyachi; (standing) Drs. Kiyonaga, Yonemasa, Roh, Suzuki, Yamada, Nakano.

三浦レポート反論がCCJの初仕事

Miura Report : Rebuttal From the Chiropractic Profession



三浦レポートへのCCJ反論書をまとめる
CCJ officers: from Lt. Drs. Yamada, Endo, Takeyachi



CCJでは、報告書の内容を検討した結果、「医学的研究」は不十分な調査に基づくものでカイロの真実を伝えていないと判断。全文を英訳し、WFC始め海外の主要な関係者、団体に送付しその不公正さを訴えることにした。

WFCのチャプマン・スミス事務総長からは厚生省に遺憾の意を表する次の骨子からなる書簡が寄せられた。(1)調査者が整形外科医に限定された不適切な調査方法 (2)カイロが制度化されていない日本の実情で、カイロの調査対象となった人は必ずしもカイロを代表するといえない (3)なぜかカイロに関する科学的な論文や医学界との関係が無視されている (資料同封) (4)今回の調査はカイロの非科学性を指摘するのが目的のようで、公正な調査とは言えない。

事実、医学的研究班は全国の整形外科医にカイロの傷害例と思われるケースを集め、それをベースにカイロの危険性を

訴える内容でとても公正な医学的研究とは言えなかった。さらにカイロの妥当性を検討するため、関連文献の調査を行なったとあるが、その関連文献が一切示されていないため適切な資料に基づく報告かは疑わしい。また「日本整形外科医会からの症例検討」でいくつかの症例を検討しているがカイロプラクティック施術前と施術後の施術を受けた者の医学的病態の変化が明示されているとはいえない。施術前の病態がどのような内容の施術により、どのように変化したか不明確である。カイロプラクティック手技治療に関しては世界中の医学やカイロの臨床試験も多数あり、科学的な評価が行なわれている事実を調査した形跡はない。

CCJでは三浦レポートに対する反論書をファイルにして、WFCのディエム会長とチャプマン・スミス事務総長が来日し、厚生省を表敬訪問したとき厚生省幹部に手渡した。

CCJは資格停止と除名問題に急転

WFCは日本のDCに倫理規定を要求 1998

CCJ membership terminated by WFC

1997年の世界大会を過ぎると、CCJ内部の対立が顕在化するようになった。発端は1997年9月のWFCレポートによるCCJが関与した財団設立への動きであった。一部のCCJ会員から、自分たちの所属するCCJが知らない間に財団にかかわっていたことに疑義が出され、事態を重くみたWFCは同年11月にスエニー会長とボーン副会長の日本派遣を検討。CCJ幹部はこれを時期尚早と拒否。しかしWFCは、実地調査を強行した。ランダムにCCJ会員と会い、CCJ幹部の行動は会員に知らされていないことを知った。財団は教育を含む以上、DCが中心な役割をすべき、CCJは会員の声を反映するオープンな組織であるべき、というのがWFCの主張であった。その調査に基づき「CCJはカイロ業界の利益に反する行為を行なった」と発表した。

WFCが勧告したもう1点は、CCJ会員が個人的利益を目的に素人教育を行なう事態を倫理規定で禁止することだった。

WFCは12月までに質問への回答を求め、CCJは満足する回答を提出しなかったため、98年1月に資格停止処分を行ない、それを5月のカウンシル会議（ケープタ

ウン）で再確認した。同年10月にWFCはCAJ構想を提示したが、CCJは受け入れず、結局1999年5月のWFC総会で除名になった。



WFC資格停止処分の撤回に議論百出のCCJ総会



WFC提案の「CAJ」で意見交換するJAC、CCJ、DCLCの代表

日本カイロプラクターズ協会(JAC)結成

WFCに新規加盟が承認される 1999

Japanese Association of Chiropractors(JAC)—WFC member for Japan

CCJにはWFCから大島財団設立の賛否を問う質問状が届いていた。1998年2月の総会で激論の末、CCJは賛成を決議。これをきっかけに、不満を抱く何人かのDCが集まり、JAC（日本カイロプラクターズ協会）結成へと動く。

もともと彼らはCCJの密室的な組織運営に疑問をもち、加えて多数のCCJ会員が受講生の適性を問わず、営利目的のセミナーを継続していることに強い不信感を抱いていた。1998年3月19日にJAC設立総会を開催。会場には31名のDCと

エッショナルな団体をめざすことになった。その活動は各種委員会が中心となる。発会式では次の委員会が承認された。教育委員会、研究委員会、倫理委員会、会員委員会、統制委員会、業務基準委員会。

JACの規約で特徴的なのは、倫理規定があり、WFCの方針と国際教育憲章を尊重し、素人へのカイロテクニックの教授を厳禁している。また倫理規定の順守は入会条件でもある。

JACは1999年5月、CCJに代わってWFCへの日本代表団体に認められた。その最初の事業である国際化学シンポジウムが10月、WFCとAFCの後援のもと昭和大学で行なわれた。



WFC基準を満たす目的で発会したJAC第1回総会

RMIT学生が集まった。

新しい日本カイロプラクターズ協会は国際化社会に対応する、開放性と透明性の高いプロフ

国際標準化を補完するCSCの試み

日本のカイロ開業者に学位の道 1996

Chiropractic Standardization Course(CSC) commences

国際基準のRMIT大学日本校が1995年に開校、新規にカイロプラクティックを学ぶ人に正規な教育の道が開かれた。次に、現在カイロプラクティックを開業している人たちの再教育の問題が浮上した。その人々を対象に、国際的にも正規なカイロプラクターと見なす経過措置教育がCSCである。CSCとは英語のカイロプラクティック・スタンダダイゼーション・コースの頭文字をとったもの。いずれも豪州RMIT大学が作成したプログラムを、本校の講師講習を受けた日本校教育スタッフが実施する。

CSCの目的は、開業中のカイロ業者が習得している知識と技術の再確認、安全な治療の徹底。それらを大学レベルの教育で再教育する。受講はすでに学校教育でカイロの知識、技術を学び、カイロ専業で3年以上の実務についている人が対

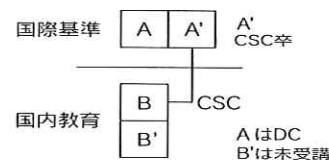
象で、新人や、自らの責任で検査、治療行為を行っていない人は受講できない。その理由は、その人の過去3年以上の臨床経験を単位に認めているからだ。

CSCの教育方法は、年3回の集中講義、日常のリーダー、学習ガイド、ビデオ学習に基づく自己学習と毎月のレポート提出からなる。レポートは各部位の症例を症例分析フォームに従い分析し、期限までに提出。詳細は機関紙「ラポール」で丁寧に指導される。

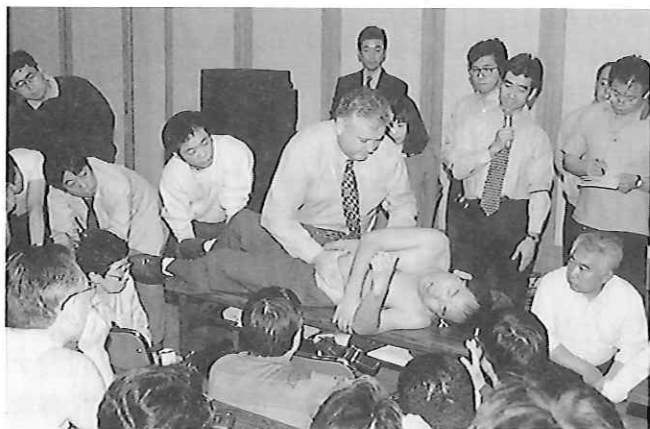
CSCは1期生が1996年にスタートし、1999年に修了。現在4期生を募集中だ。CSC受講の最大メリットは、自分の開業実績が認められ、それに大学レベルのCSCを加えることで、終了時にRMIT大学からカイロプラクティックの学位を授与され、WFCにも加入できる正規なカイロプラクターになれることだ。全国で

開業しながら正規な大学レベルでの再教育を体験でき、自称の「カイロプラクター」から、世界が認めるカイロプラクターになれる意義は大きい。

日本で初のCSCを、国際的に正規なカイロプラクターの資格と認めてもらう努力は、1999年5月にWFCの承認を得ることで達成された。これでCSC修了者はWFCのメンバーになる資格をDCと同様に認められた。図で表わすと、



CSCは経過措置教育なので、2004年の受講生受け入れを最後に終了する。



全国から熱心なCSC受講生

現在CSCを受講する人たちは全国でカイロプラクティックを開業する先生方で、彼らの所属する団体は20を数える。CSCは日本のカイロ界をほぼ網羅する人たちの集まりと言ってもよい。その共通点はカイロを正規な大学教育で学び、自分のレベルアップと共に、カイロで正式な学位を得たいとの思いだ。だからみな熱心で、激しいハードルも頑張る。ここには年齢性別関係なく、意欲と努力のある人たちに道が開けている。3年間のCSCを終えた修了者は、RMIT大学日本校の卒業生と共に3月の卒業式に望む。自分に自信がついた者のみに表われる、晴れ晴れしい顔がそこに見られる。



第1期CSC受講生の授業



園田厚生政務次官と会談、世界のカイロを伝える

WFC Top Officers meet with Vice-Minister of Health and Welfare(MHW), Mr.Hiroyuki Sonoda, 1992



1992年8月5日、世界カイロプラクティック連合(WFC)のディエム会長とチャプマンミス事務総長来日の機会を利用し、CCJの遠藤、竹谷内両コ・チェアマンは科学新聞、池田社長の仲介でWFC幹部を伴い厚生省を表敬訪問。園

田博之政務次官と会談を行なった。

カイロに関する厚生省通知に対し、業界側の主張を述べ、カイロが世界的に広まり、1988年には国際組織が創設されたこと、カイロの有効性の研究が進んでいること等、直接、WFCの幹部から伝え



ることが訪問の目的であった。園田政務次官は終始好意的に接し、カイロに対する理解を示した。CCJからは、「カイロプラクティック業界白書」が次官に手渡され、行政サイドがカイロを理解する一助にする約束を得た。

WFC会長と事務総長、日本のDCと語る

President Diem and Secretary-General, Mr. Chapman-Smith, discuss world chiropractic with Japanese DC's



集まったDCとの記念撮影

1992年7月30、31日の両日、香港でアジア初のWFC役員会が開かれた。帰途、ディエム会長夫妻とチャプマンミス事務総長が初めて来日。

CCJ役員会はこの機会を利用して、厚生省幹部との会談、日本人DCらとの懇談、歓迎レセプションの計画を立て実行した。特にDC以外の各団体リーダーも招待し、ディエム会長、チャプマンミス事務総長と懇談出来たことは、日本のカイロの複雑な事情を理解してもらう好機となった。なお多忙な時間を割いて東京都老人総合研究所、佐藤昭夫副所長を訪れ、研究に関しても懇談した。



Discussion of the latest chiropractic development



WFC幹部から最新の情報を聞く日本のDCたち

CCJは全国のDCに呼びかけて、WFCのディエム会長、チャプマン・スミス事務総長と日本のDCが直接懇談する機会を作った。自己紹介のあとディエム会長は、香港会議の成果を話し、発足4年にしてWFCは世界50カ国が加盟する国際組織に成長。カイロプラクティックのニーズが世界的に広がっていること。来年(1993年)のWFCロンドン学術大会はWHOの後援が決まったこと。WHOとの共同プロジェクトを通じ、カイロの国際的立場を確保したい。チャプマン・スミス氏は、過去5年間、カイロの研究成果、第1級の学術書の発行、教育の充実などでカイロは全く新しい時代を迎えたと語った。通訳なしで約2時間、参加した日本側DCからも積極的な質問も出され、極めて有意義な情報交換が行なわれた。

WFC President, Dr. Diem
ディエムWFC会長WFC Secretary-General
Mr. Chapman-Smith
チャプマン・スミス事務総長

来日歓迎会開く

Welcome Reception for WFC Officers



ディエム夫妻と歓談 Welcome to Japan, Dr. & Mrs. Diem

1992年8月5日、東京池袋のサンシャイン60、摩天楼大飯店でディエム会長ご夫妻、チャプマン・スミス氏の歓迎パーティが開かれた。

CCJ主催のレセプションに、全国のDCや各カイロ団体関係者約50名が集まり、来賓や主催者の歓迎の挨拶とWFCへの感謝の言葉が相次いだ。

レセプションでは久しぶりに会うDCや各団体関係者が、くつろいだ中で語り合い、親睦を深めていた。ディエム会長らも日本での最後の夜を堪能した。



遠藤光政DC



中野弥和DC



蓮見 久DC



チャプマン・スミス氏と日本人DCの歓談



CCJより感謝の花束贈呈 Japanese way of appreciation

マスコミのカイロプラクティック報道

How Chiropractic is Introduced to the General Public: Professional Concern

マスコミの影響力

戦後、特に過去20年の高度情報化社会は、マスコミのもつ役割と影響力を強大なものにした。同時にカイロプラクティックが急速に普及した背景に、このマスコミの情報伝達力は大きかった。

カイロが諸外国で認められ大学まであること、日本でも人気が出てきたこと、しかし法律が無く日本で安心してかかる人が少ないこと、これらはマスコミにとって興味ある材料であった。

戦後のカイロプラクティックは、1958年の内外タイムスに始まって、数多くの新聞雑誌やテレビに取り上げられた。その多くは背骨を矯正するとなぜ健康に良いのか、好奇心とともに自然治療を紹介したいという善意な意図が多かった。

普及は当然反発を生む。医師からの最初の批判文は1969年10月8日付け東京新聞に掲載された、当時医事評論家として活躍中の石垣純二氏の「くたばれ常識」であった。やわらかい寝具がからだに良くないという「常識？」の元凶は、アメリカで発達したカイロプラクティックという民間療法だということである。

1982年、阪大名誉教授の水野祥太郎氏は日本医事新報で、カイロは現在もアメリカ医師会などが他の文明諸国に恥じるほかないような法律の既得権を得ており、

大学と称する養成施設もあくまで医学でなく、これに関係する者は医師社会からは指弾される。イギリスなどは医師が非医師の医療行為に協力した場合は、医師免許を取り消される、と述べた。

水野氏の私見を13年後のいま検証してみると、アメリカ医師会がカイロ不法弾圧で有罪判決、アメリカ医師会の倫理規定が改正されてカイロプラクターと協力することが了解され、カイロの大学は医学部と同じように政府公認になり、イギリスでもカイロ法制化がなり、英国医師会もその法案を支持した。事実は水野氏の思惑とは全く逆であった。

1991年の三浦レポートも、偏見に満ちた点で大差なかった。

カイロまがいが標的

1980年代はカイロプラクティックの看板が全国的に急増し、良きにつけ悪しきにつけカイロが世間の注目を浴びる時代を迎える。特に問題なのは、カイロ技術の講習をうたう営利主義の学校と、短期講習会で学んだ開業者が急増し、粗悪な療法で患者に危険が及ぶ可能性がでてきた。その象徴的な事件が1989年の「カイロ事故訴訟で3600万円の賠償命令」という大阪地裁の有罪判決であった。これは新聞やテレビで全国的に報道され、カイロ関係者のショックは大きかった。1990

年12月にはTVニュース・ステーションで各地にあるカイロ学校の問題点が報道された。1991年はカイロに関する厚生省通知が出されたこともあり、週刊誌・雑誌も、「大ブーム・カイロプラクティックに怖い落とし穴」（週刊現代）などカイロの問題点を指摘する記事が増加した。

カイロにとっては試練の時代を迎えた。事実カイロまがいの増加は国民の健康に反することを認めざるを得ない。その最たるものは、全国健康生活普及会なる団体で「カイロプラクティック技術を学びませんか？」と称し、全国の公民館を利用して無料治療で人を集め、布団や健康食品を買わせるマルチまがいの手口。消費者センターへの苦情もこの種が一番多かった。

1992年10月から2カ月間、週刊文春は『「腰痛」三千万人の呻吟』と題した13回シリーズの中でカイロを取り上げた。タイトルは「恐怖のカイロプラクティック」。「カイロ業界は社会的私生児」など内容も興味本位。事前にカイロの正確な事情を取材しながら、記事ではそれらを全く無視。「マスコミは編集者の意図が背後に隠されていることが多く、初めにストーリー、見出しがあってから取材にかかり、それに合った談話だけ集める」という、ある人のマスコミ批判そのままであった。



▲全国紙もカイロプラクティックに注目し記事にする



▲1992年、週刊文春がカイロを取り上げる

1990年前後は「カイロの事故」報道をきっかけに、「カイロ」教育の粗悪さがマスコミに指摘された時代であった。それに反論する力はカイロ側になかった。

1990年代はまた女性向けの情報誌が増加、カイロプラクティックが女性の健康と美容、美しいプロポーション作りにスポットを浴びるようになった。女性たちは豊かさ、多様な価値観を背景に、従来の病氣中心の西洋医学にあきたらず、積極的な病氣予防と健康増進のため鍼灸や漢方、カイロプラクティックなどに目を向けるようになった。そのようなニーズは同時に、いかがわしい「カイロ教育・講習」につけいるスキを与えた。

その危機感から、正規なカイロ教育作りの努力が実り、1995年に誕生したのがRMIT大学日本校だった。

1990年代後半は、高齢化社会の不安と長期不況が国民のストレス増を招いた。

これらに対する医学医療の対策が乏しいため、国民の間には、それまで民間療法と呼ばれてきた「代替医療」を求めることになる。代替医療は概して毒性や副作用が少なく、身体にやさしい療法だ。鍼灸・マッサージ、リラクゼーション、イメージ療法、音楽療法、アロマテラピー、足のセラピー、栄養療法、自然食など幅広い。アメリカの調査では、1年間に代替医療を受けるのは、国民の3人に1人という。アメリカの代替医療の中でも最も大きな部分はカイロプラクティックで

ある。今後のマスコミ報道は、この面にスポットを浴びせるに違いない。

日本でもカイロプラクティックは、ホリスティックの立場から、ストレス対策、姿勢改善、健康増進、予防効果など独自に果たせる役割は大きい。カイロ治療を科学的に証明する研究も1990年代にはめざましい。一時社会問題となった「教育」は、質の高い教育機関の誕生で大きく前進。この10年で、カイロプラクティック側も積極的にマスコミに発信する自信をもち始めたといえよう。

1991年(平成3年)6月29日(土曜日)



1992年(平成4年)6月18日(木曜日)

「資格取れる」と授業料詐取

整体師学校に賠償請求

豊田で元生徒
11人が4800万円

米田で生まれた藤田隆雄(仮名)がカイロプラクティックの資格取得を名目に、愛知県豊田市の「整体師学校」に入学し、授業料を払って2年間で資格取得を約束された。しかし、卒業後、資格は取得できず、授業料は返金されなかった。藤田氏は、この学校に4800万円の損害賠償を請求する。この学校は、1989年に設立された。入学料は10万円、授業料は毎月10万円、合計4800万円。卒業後、資格は取得できず、授業料は返金されなかった。藤田氏は、この学校に4800万円の損害賠償を請求する。

資格を取れないまま、卒業生は11人。そのうち、3人は、この学校に4800万円の損害賠償を請求する。この学校は、1989年に設立された。入学料は10万円、授業料は毎月10万円、合計4800万円。卒業後、資格は取得できず、授業料は返金されなかった。藤田氏は、この学校に4800万円の損害賠償を請求する。

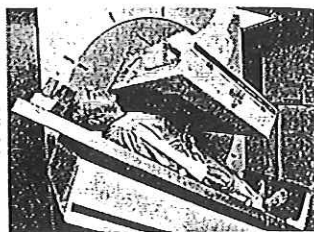
カイロプラクティック

中高年の人々集まる



カイロプラクティックは、中高年の人々を集める。この学校は、1989年に設立された。入学料は10万円、授業料は毎月10万円、合計4800万円。卒業後、資格は取得できず、授業料は返金されなかった。藤田氏は、この学校に4800万円の損害賠償を請求する。

人材育成になお課題



厚生省、治療効果を調査

学校急増 質に不安

厚生省は、カイロプラクティックの教育機関の増加に伴い、その質に不安を感じている。この学校は、1989年に設立された。入学料は10万円、授業料は毎月10万円、合計4800万円。卒業後、資格は取得できず、授業料は返金されなかった。藤田氏は、この学校に4800万円の損害賠償を請求する。



カイロプラクティックの教育機関の増加に伴い、その質に不安を感じている。この学校は、1989年に設立された。入学料は10万円、授業料は毎月10万円、合計4800万円。卒業後、資格は取得できず、授業料は返金されなかった。藤田氏は、この学校に4800万円の損害賠償を請求する。

日本カイロプラクティック連絡協議会の7年間

Stalemate of Chiropractic Federation of Japan—
International or Local Standard—that is the issue



大島正光会長
Dr. Masamitsu Oshima
President, Chiropractic
Federation of Japan

期待の船出

1992年（平成4年）11月25日、国会前の憲政記念館において、12団体約200名の参加者と国会議員、厚生省医事課長ら多数の来賓を招いて、日本カイロプラクティック連絡協議会（カイロ連）の設立総会が開かれた。会長には元東大教授の大島正光氏が選出された。

前年（1991年）に出された三浦レポートは、マスコミのカイロ暴露記事やカイロ治療に注意を促す放送などの反応を引き起こし、危機感を抱いていた日本の主要12団体は、このタイムリーな大同団結に大きな期待を寄せた。1年目は役員の割り振り、各委員会の活性化、定期的な会合と順調な滑りだしを見せた。

不信と対立の噴出

1993年のカイロ連理事会で大島会長は突然財団設立に向けて、公益法人検討委員会を作りたいと言い、議論を避けるため会長の私的諮問機関とし、会長指名の委員を発表した。会長が規約にない私的諮問機関を公然と作ることに、不信感をもつ団体が現われるのは当然だった。また1995年から2年近く、なぜか会長は理事会を招集せず、1997年になってWFC世界大会協力のため会議が再開された。

1996年、カイロ連の運営に疑問をもった全国療術師会と日本カイロプラクティック協会、創術カイロプラクティック協会の3団体は次々と退会する。

WFC世界大会直後の1997年9月、

WFCレポートで「日本のカイロ財団設立近し」が報道されて初めて、財団設立が秘密裏にかなり進んでいることが発覚した。それを知らされていないカイロ連所属の団体が厚生省に問い合わせた結果、財団申請が大島会長の名で提出されていること、カイロ連全団体合意の体裁で話が進んでいたことを知った。ここで初めて会長が私的な財団検討委員会を作ったこと、カイロ連の会合を2年近く開かなかった理由が判明した。

財団構想が公然となった1998年、カイロ連は財団支持の団体だけで総会を開き財団賛成を決める。その間さらに除名や退会の団体が続出、現在では創設時の団体が半分になってしまった。

カイロ連の真実

日本の主要カイロ12団体が集まり、期待の船出をして7年、その真実が今明らかにされようとしている。

カイロ連の創立メンバーは、1981年に日本カイロプラクティック師会を作った人たちだった。当時日本国内のカイロ主要団体に呼びかけ、小坂善太郎元外務大臣を会長に1,000名の会員組織を短期間に結成。1982年に社団法人申請、1983年には政治連盟を結成する破竹の勢いをみせた。しかし会員に約束した社団法人の認可が下りないため、組織は中核のカイロ師会を除き分解する。1989年カイロ師会は厚生省を「不作為」の罪で地裁に訴えるが、翌年厚生省との話し合いで訴訟

を取り下げる。そのとき「見返りに財団認可の約束があった」という。その真偽はともかく、カイロ師会はその1点に期待をかけていたことは想像できる。1993年大島会長の「財団」言及は、カイロ師会のシナリオだった。財団認可を得れば、国の代行機関としてカイロ業界の身分、教育、研究を自分たちで統制できる。大島会長の肩書きは対外的信用で、カイロ連はカイロ界の大同団結の証であった。が、そのシナリオは幾つかの点で破綻しつつある。

カイロ連の今後

カイロ連とその会長を牛耳るカイロ師会の幹部は、自ら作ったシナリオに固執する余り、ほころびが目立ってきた。例えば、この7年間にカイロ国際組織（WFC）が発展し、各国国内でも国際基準実施を求めようになった。1997年、大島会長は「財団は日本国内に国際レベルの教育・業務基準を確立する」との誓約書を提出。しかし、1998年東京で開かれたWFC主催「日本のカイロ教育」会議を内政干渉とボイコット。WFCは、カイロ連が世界に背を向けて、カイロ師会主導で日本独自のカイロ基準を作ることとを憂慮。またJCAの村上理事長は「基金集めのためレベルを下げ、いいかげんにカイロを標榜する人たちの生活権を保証する財団ならば反対する」という。

かつての社団の二の舞になるか、財団が設立するか、結論は間もなく出る。